

# 政策コメントーター報告（平成28年第2回）

（意見照会期間：2016年10月31日～11月11日）

## <目次>

1	【第4次産業革命・Society5.0、イノベーション】	P. 1
2	【少子高齢化、社会保障】	P. 11
3	【人材育成・働き方】	P. 33
4	【地域経済】	P. 51
5	【社会資本】	P. 73
6	【マクロバランス】	P. 81
7	【その他】	P. 88

【第4次産業革命・Society5.0、イノベーション】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	2	逢見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	5			
武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授	3	岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	6			
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	4	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	7			
			滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	8			
			永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト	9			
			ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフエコノミスト	10			

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
氏名:	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	わが国の生産年齢人口(15歳~64歳)は2015年から2030年にかけて、7,708万人から6,773万人へ900万人以上減少するとの予測があり、このままでは労働投入量の減少に伴い、現時点で0%台前半のわが国の潜在成長率が更に押し下げられることとなる。こうした人口動態によるマイナス影響を跳ね返していくためには、女性や高齢者の活躍推進といった取組みに加え、加速度的に進歩するテクノロジーの活用を通じた生産性の向上がカギとなる。テクノロジーの発展を現時点から予測することは困難ながら、IoTやAI(人工知能)、ロボット、バイオテクノロジーといった現在注目されているテクノロジーだけでなく、現時点では注目されていない、もしくは発案・発明されていない新たなテクノロジーが、社会のあり方や人々のライフスタイル、産業構造、企業のビジネスモデル等を一変させることになるだろう。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	生産性の向上(イノベーション)や新規投資の促進等により、生産年齢人口の減少に伴うマイナス影響を打ち消し、潜在成長率が高まっていく経済・社会を目指すべき。潜在成長率を高めることで、新たな投資需要を生み出し、それを更なる成長に繋げるといった好循環が形成されることが理想。生産性の向上に向けて、新たなテクノロジーを次々と生み出し、実用化していくといったエコシステムが構築されていることが望ましい。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	イノベーションや新規投資を促進するためには、①新たなテクノロジーの創出に向けた産官学の連携、②民間の活力を最大限発揮するための環境整備、③新たなビジネスにチャレンジするベンチャー企業の育成支援、等が必要と考えられる。具体的には、①については、基礎研究に対する支援の充実、研究開発投資に対する財政支援(税制優遇等)の拡充等、②については、国家戦略特区を活用した規制緩和の推進や国際競争力強化に向けた更なる法人税率の引下げ等、③については、ベンチャーエコシステムの構築に向けて、産学連携の強化やベンチャー企業のグローバル展開に対するサポート等を進めていくことが有効と考える。

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション
氏名:	武山 政直 慶應義塾大学経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	企業や政府が財やサービスの生産や供給を行い、個人がそれを消費、利用するという、組織が中心となって価値を生んで提供する経済・社会の構造に代わって、個人や、コミュニティ、組織が様々な形態で価値を共創する経済・社会構造へと徐々に転換していく。また、豊かさや幸福が、多くのモノを所有し、便利なサービスを楽しむことを意味する時代から、多様な価値共創の機会に参加できることを意味する時代へと、価値意識がシフトする。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	政府が中心となって、今後目指すべき理想的な社会のビジョンを価値・制度・基盤(技術を含む)の側面から総合的に描き出し、国民に問う。予測対応型・課題解決型の政策から、構想主導型・価値創造型の政策へと転換する。それによって、国民全体が創造性を中心とする社会の実現を目指す機運を高めていく。技術革新を推進する一方で、それを社会的・人間的な価値と結びつけるためには、組織、個人、コミュニティのそれぞれが創造性(既存の問題への正解を求める能力ではなく、既存の枠組みを問い直し、新たな価値を発見し、実現する能力)を高め、発揮させていく必要があり、教育や社会制度をそのイネーブラーとして機能させることが望ましい。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	イノベーションを技術革新や研究開発のみで推進するには限界があり、個人の価値意識、文化や制度を含めて創造性を育む社会を築く必要がある。行政では、UKやデンマーク政府等の先進的取組を参考に、政府(中央・地方)が政策や公共サービスのイノベーション(コスト削減だけでなく新たな価値創造を含む)を推進する体制を整備する。民間では、働き方改革やC2Cのマイクロジョブマッチング等の推進によって、労働形態の多様性や柔軟性を高め、雇用や労働の硬直化への対策をとる。教育では、創造性や実験精神を重視した改革を進め、研究開発では、技術革新とデザイン思考(人間中心の新たな意味的価値の創造)の統合を推進する政策を展開する。

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション
氏名:	中空麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	“Society5.0”ですらそう遠い話ではない。さまざまな分野が融合しているはず。情報通信と電力の融合、フィンテックの進行などはすでに見えている。運輸業、郵便、タクシー、小売業等がすべて一業者によって行われる可能性、ボーダーレスの促進など多くの分野の境界線が曖昧に。効率化が進む結果、GDPの成長の期待あり。反面、失業率は増大。ロボットの实用化がなおもそれを後押し。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本のAI・IoT分野における技術力は高い。それら技術力をいかに力強い日本経済に反映させていくかが鍵となる。積極的にルール作りに関与し、グローバル経済を同分野で牽引していくべき。雇用市場での改革も積極的に進め、AI・IoTとの棲み分けをいち早く確立して将来のわが国人口減に対応していく必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	第一に規制緩和。サイバーダインやZMPなど技術力の高い企業が出てきている。特区での規制緩和などが始まっているが、あまりにも遅い対応。速やかに必要分野の規制緩和を行っていくことが肝要だ。第二にルール作りの明確化。グローバル間でのAI・IoT技術利用の標準化、情報・技術の平和利用の徹底、など日本がけん引してルールを構築する必要がある。第三に意識改革。AI・IoTが促進されることで不必要になる労働力が出る。それをいかにサポートしていくか、あるいは転用していくか。まずは意識改革。

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	IoT等の導入・利活用により、国内外や企業規模を問わず、様々なサプライチェーンを超えたネットワーク組織が構築され、産業競争力の強化や市場拡大に繋がる。また、地方にいながらにして他企業と連携した製造等が可能となることで、中小企業の国外進出や地域における雇用創出等、地域活性化へのアプローチが期待できる。一方、新たに求められるスキルの習得や導入・運用・保守コストの増大による中小企業への影響は大きく、所得格差や企業間の格差がますます拡大していくことが懸念される。さらに、経済や産業面での影響だけでなく、IT分野等の高度外国人材の増加や働き方の多様化等、雇用や国民生活へも少なからず影響が及ぶと考えられる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	持続的、安定的かつ包摂的な成長を実現する観点から、一部の限られた人・企業だけでなく、すべての人・企業、特に、女性や高齢者、障がい者、中小企業が構造変化による恩恵を受けられる経済・社会とすべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	イノベーション・成長の鍵となるのは人材であり、人への投資を拡大し、いかに人材の質を高めていくかが重要である。そのために、雇用形態や企業規模によらず均等に教育訓練の機会を受けられるよう、産業構造の変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する必要がある。また、設備投資・研究開発への支援施策等、政府主導で取り組みを進めるとともに、知的財産保護や営業秘密の流出防止等のために必要な制度整備を行い、企業におけるイノベーションによる新たな価値の創出を推進するべきである。

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション
氏名:	岡田 羊祐 一橋大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	インターネットなど情報通信技術(ICT)革新を駆動力とする新市場創出型のイノベーション競争がますます活発化する。また、ICTの発展によって、プラットフォームを通じて複数の市場が連結される「双方向市場」(two-sided market)のもとで、水平・垂直両方向での複雑に細分化された市場構造が生じる。さらに、シェアリング・エコノミーに見られるように、産業・市場の境界を破壊する第4次産業革命がグローバルに進行する。このような市場構造・企業組織の革新のもとで、市場機能を質的に改善するという次元での国際的制度間競争が活発化する。それと同時に、国際的に整合性ある市場競争ルールを構築する必要性が高まる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	イノベーションによって生産性が持続的に向上する経済を目指すべきである。そのためには、教育・研究への大幅な投資の拡大が必要である。しかし、科学・技術投資は集約化・重点化が望ましいわけではなく、資金制約の下で多様性を如何に確保するか、また、オープン・サイエンス・プライオリティ優先というアカデミア特有の行動規範と、ミッション・商用化・専有化志向というビジネスの行動規範を如何に調和させるかが課題となる。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	日本の潜在成長力を高めるためには、非製造業分野を中心に規制改革を徹底することによって、市場競争を通じた生産性の向上が実現する環境を整えることが必要である。特に、教育、医療・介護、労働、土地利用など、強い政府規制が残る分野の規制改革・市場改革は、依然として重要な政策課題と位置付けられるべきである。また、オープン・イノベーションが適切に機能するためには、①個々の研究者・技術者のインセンティブと整合性を保ちつつ、オープンなプラットフォームに知識が蓄積されること、および、②蓄積された知識ストックが、組織の境界を越えて、スムーズに転々流通する技術取引市場の仕組みが整備されること、の二点が必要である。



分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
氏名:	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	高度なIT技術を背景とした、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の活用が進むことで、従来の枠組みを超えた新たな付加価値が生み出され、経済社会のあり方が大きく変わっていくことが予測される。2030年に向けては、こうしたイノベーションの進展による経済社会構造の大きな変革が、世界的な潮流として進んでいくと考えられる。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	2015年1月の経団連ビジョンでは、2030年までに目指すべき国家像の第1に「豊かで活力ある国民生活を実現する」を掲げた。GDPとGNIがともに名目3%、実質2%程度で持続的に成長する経済の姿をイメージしているが、その実現に向けた鍵となるのがイノベーションとグローバル化である。民間企業や大学等が世界をリードするイノベーションを続々と生み出し、それらがグローバルに展開されることが期待される。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	政府には、科学技術イノベーションに向けた環境整備が求められ、政府研究開発投資の対GDP比1%目標の達成が必要である。その上で、研究開発投資の質の向上に向けては、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能のさらなる強化、データの利活用促進に向けたルール整備、イノベーション・ナショナルシステムの強化に向けた大学や研究開発法人の改革等も重要である。企業においては、大学やベンチャー企業等とのオープンイノベーションを推進するとともに、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の有望分野への設備投資、研究開発投資を拡大させ、これらを中核とした新産業や新事業の創出に積極的に取り組むことが求められる。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

<b>分野:</b> 第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
<b>氏名:</b> 滝久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
<b>(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。</b>	<p>グローバル化がますます進むことにより、企業は世界市場での競争を余儀なくされる一方、第4次産業革命とよばれているように、AI・IoT・ロボットをはじめとするIT技術の加速度的な進化により、人々は人間にしかできない領域で付加価値を出すことが求められるようになり、企業は人とIT技術の総合力で社会における存在価値を示す必要が出てくる。</p> <p>社会の利便性が高まる一方で、社会の変化がこれまで以上に早くなるため、不安定要素が増え、国の指導者たちはより高度な判断を求められるようになる。</p> <p>資本主義が今後どうなるかも大きな関心事だ。私自身、具体的な姿を予測することはできないが、实体经济の数倍にもなったマネー経済、そこで繰り広げられているマネーゲームの過熱などを目の当たりにすると、資本主義は曲がり角に来ているのではないかとの思いを強くする。(各分野共通)</p>
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
<b>(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。</b>	<p>日本で人口減少は避けられない。これを悲観的に捉えるのではなくチャンスと捉え、人口増加社会では既得権の問題等で実行しにくい様々な改革を、世界に先んじて実行することが何よりも重要である。</p> <p>日本人は、多様な異文化を理解しようとし、そして理解できるという特徴を持っていると思う。吸収した異文化と自分たちの持っている価値観とを融合し、そこから新しい価値を生み出す、オリジナルなものを作り出すことも得意。この長所を活かした経済・社会の形成を目指すべきである。</p> <p>ひとつ申し添えるとすれば、これからの日本社会においては、これまでの発展を支えてきた経済・技術だけでなく、文化の視点が重要になるであろうということ。浮世絵から漫画・アニメにいたるまで、日本には優れた文化が数多くあるが、これまでは、海外の人から賞賛されるまで、日本人自身はその価値に気づかないことが多かった。日本人自らが日本文化を知り、その価値に誇りを持つ。そして、それらをさらに磨き上げて行く仕組みを作ることによって、日本が魅力的な国として、世界の中で認められ、尊敬される存在にもなりうると考えている。(各分野共通)</p>

<b>分野:</b> 第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
<b>氏名:</b> 滝久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p><b>基礎研究実用化のための体制づくり</b>                  経済の力となる科学技術の分野において、大学における基礎研究は重要であり、近年日本からノーベル賞受賞者を毎年のように輩出できているのは喜ばしい。一方で、こうした基礎研究における成果を実用化する力量やスピードの点では、他国に比べてもの足りなさを感じる。理工系と人文系、あるいは芸術系など、異なる専門分野を持つ大学間の連携によって事業感性を養えるような教育環境を整備してはどうか、という論もよく聞かれますが、今となってはそれでは遅いように思う。</p> <p>実用化を強力に推進するための専門チームを国家予算の中で用意してはどうだろうか。そのチームが、基礎研究をする集団とは切り離れた別働隊として存在し、進められている基礎研究についてそれぞれの将来の事業ポテンシャルを見極め、見込みありという結論を得た場合はその専門家チームがジョイントして実用化を目指す仕組みである。</p> <p>ファイナンス感性のいい人も含めたプロのチームを設け、そのチームが、大学内の多数の研究者が研究する各テーマについて検証し、この基礎研究は大きなポテンシャルがあると判断したら、研究者と合流する。そして、資金を調達し、マネジメントし、事業化を強力に進めていく。そういうカタチである。</p> <p>とくに資金の調達という面では、欧米の大学に比べて日本は大きく後れている。欧米ではマネタイズにセンスのある専門家が、有望な研究をしている研究者のために国の内外からお金を集めてくる体制も整っていると聞く。日本では研究資金の調達も研究者本人に任せてしまっているところがあるように思える。それでは日本の研究力は伸びず、世界との競争にも後れをとっていく。</p> <p>日本の教育予算は、中国との比較においては1/20規模にまで差を付けられており、そうした環境下で競争に勝つためには、戦略的な取り組みが欠かせない。逆に言えば、日本がこれまで蓄積してきたオリジナルな資産を活かした形で戦略が立てられれば、十分に勝機はあると思っている。</p> <p>今後、国立大学に投入される国家予算は縮小していくのが既定路線であり、それは前提とせざるを得ない。一方で、たとえばそこで削減できた予算の半額を、戦略投資分として、評価の高い研究を行っている組織に配分する。そして、国家予算の1%あるいは2%を投下して、研究の実用化を推進する専門家チームを構築するなど、国家の戦略として、研究を明確な意図を持って育てていく仕組みを確立すべきではないか。国際的な視野ということから、必要なら何人かは外国から招いてもいいかもしれない。</p> <p>国家の意志としてそういう機能が整えば、研究の事業ポテンシャルが顕在化できる。実現が遠い先であっても大きな夢を顕在化できれば、地道な基礎研究でもより強く推進できるだろう。研究者だけでなく、学生たちのモチベーションも今以上に高まり、将来の国力に直結するような研究を担う有望なリーダーも多く育つはずだ。</p> <p><b>自己情報の利活用</b>                  第4次産業革命ともよばれているようだが、世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えている今、日本がグローバル競争で後れをとらないようにするためにも、マイナンバー制度の普及を前提とした、個人に紐づいたデータの利活用を推進することが重要である。</p> <p>ここで考え方のベースにしたいのが、「プライバシーの父」と呼ばれるアラン・ウエスティン博士による「自己情報コントロール権」である。すなわち、第三者に個人情報を本人の知らないところで勝手に流通させるのを許すのではなく、かといって、いたずらに漏えいリスクを煽り、一切の個人情報を秘匿することによって、かえって本人が享受するはずの利便性を損ねてしまうことがないようにする姿勢である。英国で始まった「midata」プロジェクトを参考にしてみよう。</p> <p>これまで個人に紐づいた情報の活用は、一部の体力のある大企業に限られていたのが実情だが、この考え方をベースとした仕組みを構築することにより、中小企業であっても、国民ひとりひとりから選ばれる革新的なサービスを作ることができれば、活用するチャンスが広がるはずだ。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

<b>分野:</b>	<b>第4次産業革命・Society5.0、イノベーション</b>	
<b>氏名:</b>	永濱利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
	<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	生産年齢人口の減少が今以上に進み、労働力不足が今以上に深刻になっている。また、高齢化率の上昇により、社会的な安全性の問題が高まっている。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	本格的なICT活用が製造業だけではなく、人を相手にする非製造業でも進み、労働生産性を向上させる必要がある。自動運転自動車の普及により交通の安全性を高める必要がある。
	今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	税制やGPIF・日銀の株購入等にメリハリをつけること等により、企業のICT投資や自動車の自動運転開発を積極的に進めた企業により恩恵が及ぶ仕組みを構築すべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
氏名:	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフエコノミスト
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年の新技術に基づく新商品は、方丈記のように「かつ消えかつ結びて久しくとどまりたるためしなし」でしょう。つまり、2030年の新技術に基づく新商品は、絶え間なく生まれ、生まれては消え、長くとどまる商品は少ないと考える。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	新商品がすぐ生産され、すぐ消えるならば、生産資源(労働力、資本など)が速やかに再配分できる労働市場や資本市場を作る必要があるだろう。生涯教育も然り。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	①人材育成。小学校から大学院までにIT専門家の育成やIT利用の教育を徹底する。高度な人材を海外(インドや東欧)から呼び込む。 ②退職年齢制度を廃止する。一定の年齢になるのを待たず、年齢が不利にならずに他の企業に転職できる労働法の改革が必要。

【少子高齢化、社会保障】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員	12	石田 徹	日本商工会議所専務理事	15	永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	27
園部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	13	稲葉 延雄	株式会社リコー 取締役 リコー経済社会研究所 常任参与	16	坂東 真理子	昭和女子大学 理事長・総長	28
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	14	牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役 マーケティングライター	17	丸谷 智保	株式会社セコマ 代表取締役社長	29
			逢見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	18	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	30
			加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	19	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役相談役	31
			キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長	20	横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	32
			清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	21			
			久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	22			
			清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	23			
			鈴木 準	株式会社大和総研首席研究員	24			
			滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	25			
			田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	26			

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	石塚 邦雄
	株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>様々な統計にて発表されているが、現状の状況が続いた場合、日本の総人口は2030年にかけて1,000万人程度減少、2060年には現在の約3分の2の規模の8,700万人まで減少するとの推計が出ている。2030年には団塊の世代が80歳を超えて、国民の20%以上が75歳以上に後期高齢者、30%以上が65歳以上の高齢者となる一方で、年少人口比率は低下する。高齢者の増加に伴い単身世帯が増え、都心を中心に医療や介護等の人材不足が深刻化する。また、健康寿命は延伸することが予想されるが、医療費が上昇し、社会保障給付費全体のGDP比が24%程度まで上がるという試算もあり、税収が減る中で、現状の社会保障制度は大胆な改革なくしては破綻する。</p>
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>高齢者が増える中、高齢者や障害者が安心して自由に外に出て行き来できるユニバーサル社会が実現されている。併せて、子供が増えて、消費や働き手を増加させ、新たなサービスの開発、投資が増加している状態を目指す必要があり、人口減少に歯止めをかけるための出生率を上げられる環境が整備されている。一方、出生率が今後緩やかに回復したとしても、人口減少にストップがかかるのは先になるため、グローバルな視点より、海外より国内に人を流入させる状況を作ることも必要。一定程度移民を受け入れるか、日本で働く外国人、外国からの観光客を増やし、消費や投資が増加する環境になっており、税収が増える体制が構築されている。</p>
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率を上げ子供を増やすために、先進国で成功したフランスの事例は一部参考になる。一つは家族手当や育児制度、保育園、公的補助等の充実。加えて文化面においても、子供を大切に考える考え方が浸透していることや、ステップファミリーやシングルマザーや事実婚の許容等、多様な家族の在り方が認められていることで、安心して子供を産める環境が構築されている理由となっている。そのような啓蒙活動も必要では。</li> <li>・社会保障確保においては、歳出削減と税収確保が必要。医療や介護の一体化による効率化や、医療の質を確保しつつ、過剰医療を削減させる等、国民の理解を得て抜本的な改革を早急に進めるべき。また、税収確保には増税も必要だが、消費を増やすための外国からの働き手や観光客の日本への流入にも力を入れていく。</li> <li>・移民の受入れについては賛否があるが、真剣に議論をはじめべき。</li> </ul>

分野:	少子高齢化、社会保障	
氏名:	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	わが国では、人口減少、高齢化が一層進展。総人口は、2015年の1億2,711万人から2030年には1億1,662万人へ減少する一方、65歳以上の高齢者は同期間に約300万人増加し、高齢者比率は27%から32%へ上昇。高齢者の増加に伴い、医療・介護・年金といった社会保障給付が拡大(2012年度の約110兆円から2025年度には約150兆円に膨らむとの政府試算あり)。社会保険料や自己負担を上げたとしても、引続き国庫負担が増大し、財政赤字の解消が難しくなる。財源捻出のため、更なる消費税率引上げの可能性あり。また、現役世代の負担増大により、将来不安が高まり、消費が抑制されるほか、少子化の流れに歯止めがかからない恐れ。こうした状況が長引けば、世代間格差の更なる拡大によって、社会が不安定化する懸念あり。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	持続可能な社会保障制度のもとで、人々が将来に希望を持って生きられる経済・社会の実現を目指すべき。質の確保を前提に給付の効率化・重点化を図りながら、より公平な負担を実現するシステムを構築していくことで、若年層や子育て世代が将来不安を抱くことなく、安心して子どもを産み、育てられ(出生率が高まり)、結果として経済活動が活発化されることが望ましい。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障費の抑制に向けて、病床再編や地域差の是正等を通じた医療・介護費の削減、就業状況等に応じた年金支給開始年齢の見直し等を進めていく必要あり。とりわけ、健康増進や予防医療などによって、国民の健康寿命を延ばしていく取組みは重要。健康な高齢者が増えれば、医療費や介護費の削減に繋がるだけでなく、人手不足の解消にも資する。また、少子化対策としては、保育所の整備や保育士の待遇改善といったサポートの充実を進めていくことも重要。消費税率については、2019年10月に予定されている8%から10%への引上げに向けて経済環境の整備を着実に進めるとともに、必要に応じて更なる引上げについても検討。



政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	中空麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	総人口の減少、社会保障支払の対象の増加により不均衡が促進される。これらは予測というより、必ずや現実起きてしまうことである。年金分野、医療分野のいずれも必要額の多い分野であり、これらの改革を今から対応していくことが求められる。社会保障の改革が失敗すれば過剰な増税を国民に強いることになるか、あるいは大げさに言えば国家破綻につながりかねない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	現状ある世代間の不均衡を是正することで、日本国における財政負担が減少しているべき。そのために必要な制度設計に対し(年金で言えば、マクロスライド方式のみならず受給開始年齢の引き上げができていないなど、抜本策が取れている。また医療費で言えば、均衡の取れた公的負担のあり方が確立されている)、国としての対応が進んでいる必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障改革を聖域なく実施することが必要である。特に年金分野、医療分野に関し国民の合意のもと公的負担の割合が持続可能なものにならない。そのためにも今から必要な措置を断行する必要がある。例えば、医療における高額薬剤の問題がある。この問題の対応に薬価の見直しを行うが、より抜本的な問題として公的負担がどこまでカバーすべきか議論が必要である。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	石田 徹 日本商工会議所専務理事
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	現状のままであれば、2030年には人口が1億2,000万人を割り、年間約85万人のペースで人口が減少する。年齢構成においても、高齢者を支える現役世代の人口(生産年齢人口)は減少し続け、高齢化率は31.6%に達すると予想されている。このままでは、社会保障制度は破たん懸念が強い。 また、高齢者医療・介護に対する拠出金負担等の増大等、現役世代や子育て世代の負担が重くなり続けられれば、可処分所得の減少による消費減退や更なる少子化など、経済に大きなマイナスの影響が出る。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	世代間の負担の適正な分配によって、超高齢社会でも持続可能な社会保障制度を構築し、将来に対する不安を払しょくする必要がある。また、社会保障改革により、現役世代の過度な負担増を抑制するとともに、若者が安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、50年後においても1億人程度の規模を維持する安定した人口構造を目指すべき。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障制度の持続性を高めるため、まずは消費税10%の確実な引上げとともに、軽減税率は導入すべきではない。また、社会保障制度改革については、給付の重点化・効率化はもとより、高齢者の応能負担割合を高めるなど適正な負担の分配を軸とした改革を進めるべき。具体的には、デフレ下でのマクロ経済スライドの発動や、高所得者への基礎年金国庫負担部分の減額、受診時定額負担の導入、介護サービス自己負担割合の見直しなどを断行すべき。 さらに、こうした改革で生まれる財源は、若者の子育て環境の整備など少子化対策の安定した恒久財源として確保し、2020年代初めまでに対策をジャンプスタートさせる必要がある。

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	稲葉 延雄 株式会社リコー 取締役 リコー経済社会研究所 常任参与
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年は単なる通過点でしかなく、しかも今後とも科学技術の進展や人々の健康状態や生き方に対する考え方の変化もあるので、その通過点自体も現段階の想定とは大いに異なる可能性がある。そうしたことを踏まえたうえで、現状比諸前提が一定であると仮定すると生産年齢人口比率は58%とさらに低下する(2015年61%)。他方で現行制度のままでは社会保障制度関連歳出のさらなる増加は避けられない(2016年度一般会計歳出で既に全体の1/3)。また内閣府の試算(2016年7月)によれば、今後4%程度の名目成長が続いても2024年度の基礎的財政収支はなお赤字であり、財政再建に向けての展望は開けていない。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	技術革新等で経済社会の様子は大きく変わるので、適切に状況を認識し近未来を予測し続けることが大前提。その上で必要な財政再建の展望を常に示し続けることである。長期的に社会保障制度が維持可能であるとの信頼感が醸成されないと、足元の消費が抑制されて却って経済活動が不活発になる。また、将来に亘って必要なインフラ作り等の原資を確保するためにも財政再建は不可欠な作業である。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	技術革新のメリットをできるだけ活用できるよう、支援策を講ずることに尽きる。①労働力不足を補うためのロボット・AIの活用、②健康寿命の延伸を促して医療支出の節約を図る(高齢者の健康年齢が1年延びると1兆円の医療費節約ができる)、③ギグ・エコミー化の動きをうまく捉えた在宅勤務(労働)の積極導入による在宅での介護・育児の実現、④医療技術高度化を活用した難病治療費や薬剤価格の大幅引き下げ、などが、少子高齢化のもとでも社会保障費の暴発を防いでくれることになろう。そのうえで財政再建に必要な増税は必ず実施する。増税は人々の負担を増加させるのではなく、豊かさを増進するためのものだとの認識を広めることが重要。

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	牛窪恵 有限会社インフィニティ代表取締役マーケティングライター
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	1、まず、総人口は2030年までに約1000万人減少、さらに生産年齢人口率(15～64歳)が約58%と現状の5%減、老年人口指数(65歳以上)が54.4と約18%増になる点も見逃せない。今後、労働力不足による人手不足倒産が、中小企業を中心に広がる恐れが高い。 2、また2030年、総人口の約半数(47%)がシングルに、生涯未婚が男性の3人に1人(約30%)、女性の4人に1人(約23%)に達するから、少子高齢化や社会保障費の増大はもちろん、「誰が親を看るか」との介護問題が企業や社会に与える影響は甚大になる。 3、そして2030年までに80代以上女性の単身世帯が急増、約130万世帯が2倍近い256万世帯に及ぶと見られる。「地域」「遠隔」による介護も課題になる。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	1では、303万人程度増が見込まれる「働く女性」の推進や、シニアの健康寿命を延ばし働くシニアを増やすこと、及び人口知能の活用や留学生をより長く雇用できる法改正などが望まれる。 2では、「働きながら介護する」社会を前提に社会保障等を考え直さねばならない。その際に「在宅勤務」と介護休暇が1つのキーになる。ただ社会保障費の増大は抑えきれず、場合によってはベーシックインカム寄りの抜本的な見直しが必要だろう(3は地域経済に関連するので省略)。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	カギは「セーフティネット」の拡充だ。20代の若者調査・取材を10年以上続けてきたが、「増子化」社会を目指すなら、出産・育児ケアだけでなく「恋愛」「結婚」する意志がない若者のケアも必要だ。 なにしろ、現20代男女の7割に恋人がおらず、その4割が「恋人は要らない」と回答(内閣府)。今年の民間調査(明治安田生活福祉研究所)では、「結婚したい」20代が、男性で3年前の67%から39%に、女性で同82%から59%に激減した。根底にあるのは、非正規男性らに広がる「将来(年金)不安」であり、解決するには非正規にも社会保障を確保する制度設計や、限定正社員はじめ多様な働き方を促す仕組み作りだろう。財源確保は、国民理解を得たうえでの消費増税が主と考える。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	後期高齢者はいったん減少に転じるも、団塊ジュニア世代が高齢期にさしかかるとともに、人口全体の減少により高齢化は着実に進む。世帯の単身化も進み、高齢単身世帯の増加も予想される。地域においては、中山間地域の人口集積の低下と都市部における高齢化の進行が予想される。特に中山間地域においては地域経済における社会保障の重要性が高まるとともに、いずれの地域においても医療・介護等のサービス提供基盤の確保が一層重要となると考える。また、非正規雇用の拡大により低所得高齢者が増加し、生活保護費の増加要因となることが予想される。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会(働くことを軸とする安心社会)を実現すべきと考える。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障制度においては、保育所待機児童の解消、介護離職の防止に向けて、これらの分野の賃金を大幅に改善し、人材確保を確実に進める。国民皆保険・皆年金を維持・強化するとともに、健康寿命の延伸の取り組みを強化することが必要と考える。 また、累進性の強化など基幹税である所得税の再構築と、資産課税の強化等により、税と社会保障給付を通じた所得再分配機能を強化するとともに、社会保障の安定財源を確保するため、消費税率を着実に引き上げることが必要と考える。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	加藤久和 明治大学政治経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には団塊世代が80歳を超えるなど高齢化が一段と深化する。社人研(2012)の推計によれば85歳以上人口比率は7%を超え、その人口は2030年代後半まで増加を続ける。現状の年齢別医療・介護費用を前提とすれば一段と給付額が増えることは明らかである。たとえ希望出生率1.8が2025年頃までに達成され、2035年にTFRが2.07に到達したとしても人口の減少は止まらず、高齢者を支える現役世代が漸増するまでの今後20～40年間(2035～55年)をいかに乗り切ることが問われる。そのためには、2030年までに社会保障制度の抜本的な改革を進めるとともに、何としてでも少子化を克服しなければならない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	高齢化の深化は止められないが、しかしこれまでの普遍的な社会保障制度を目指す流れを再考し、真に必要な者に必要な給付を行うという意味でターゲットを定めた仕組みに変える必要がある。そのためにはマイナンバーを利用して所得等の面から必要性を判断する必要がある。また現役世代が高齢世代を扶養する基本的な社会保険制度の仕組みを、消費税等を活用した全世代による負担へと変えていく必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	医療・介護に関しては大きなリスクへの対応である高額療養費制度等を維持するためにも、軽症患者の負担を増やすことや医療供給の効率化を図るための総合診療医の普及や定額負担などを進めるべきである。年金制度に関しても、有限均衡方式を前提とした財源にこだわらず、支給開始年齢の引上げなどで経済環境の変化に柔軟に対応できるようにすべきである。また、今般の国民年金改正法案は給付の適正化を図る上で重要な法案である。少子化に関しても、欧米に比べ少ない家族向け支出の増加を図る必要があるが、その財源として高齢者向け給付の効率化(高所得者の基礎年金給付の見直し)などを進めるべきである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	松井キャシー ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年までに、日本の労働人口は大きく減少する見通しであり、人口の平均年齢はかなり高い水準まで上昇する可能性が高い。労働力、資本、生産性は長期的な経済成長のカギであるため、日本は、生産性向上と同時に就業率引き上げに向けた施策を直ちに講じる必要がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本では世界に先行して高齢化が進んでいることから、他国がやがて生じるであろう人口動態の課題に対し、いかに対処すべきかを示す良い手本として貢献できる、またとない機会であると思う。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	労働就業率の改善に向けて、日本に必要なのは、1)女性や高齢者が更に労働市場に参加できるよう障害を取り除く一税制や法制、その他既存の障壁、2)雇用主が年功ではなく成果や実績に基づく評価、報酬、登用体系を導入するよう奨励する、3)民間部門、公的部門の両方において、リーダーシップを発揮し、意思決定を行うポジションへの女性の登用を促進する、ことである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	清滝信宏
	プリンストン大学経済学部教授
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には少子高齢化が進むとともに未婚の割合が増加し、高齢の単身世帯が現在より一層増加すると考えられる。また仕事の形態も終身雇用の割合がさらに低下すると考えられる。その結果、家族や会社を通じて生活を保障することが困難になる。また公的年金、医療、介護制度がカバーしない人々の間で、生活保護制度に依存する人の割合が高くなると考えられる。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	多様な仕事や家族のありかたを前提として、一定の年金、介護、医療は政府が保障し、それ以上は民間で行うことが原則である。高齢者でも元気なうちは働いて社会に貢献し続けることが重要である。また少子高齢化による若者の将来不安をなくし社会の活力を増すために、対日直接投資を促進するとともに、高技能者から優先的に移民を受け入れなくてはならない。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	年金制度は世代間の公平を期し多様な雇用形態に対応するために、マイナンバーを利用した積立方式に移行する必要がある。医療、介護については混合治療、介護を進め、決められた水準まで公的保険でカバーし、それ以上は民間保険や自分で負担することを原則とする。公的年金、医療、介護と生活保護制度の負担や便益を統合的にするとともに、将来の財政負担増に対応するため、消費税を段階的に20%程度まで上げなくてはならない。移民は皆が日本に溶け込めるわけではないので、移行期間をへて条件を満たした者から永住権を与えるのが妥当である。彼らの移住を促進するには、外国人や帰国子女向けの教育や医療を整備するのも有効である。



分野:	少子高齢化、社会保障	
氏名:	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年にかけては、少子高齢化が一層進み、団塊世代が80歳を迎える中で、社会保障給付の増加が予想される。現状のままでは、制度の持続可能性の確保が困難になる。2015年1月の経団連ビジョンで示したマクロ経済モデルによる試算では、現状を放置した場合、2030年度のプライマリーバランス(PB)対GDP比は▲6.5%、長期債務残高対GDP比は536.9%となり、わが国の財政は危機的な状況となる。他方、社会保障制度改革など、同ビジョンで示した改革を実行した場合は、2030年度のPB対GDP比は+2.9%と改善し、長期債務残高対GDP比も140.0%まで低下すると試算される。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	経団連ビジョンでは、2030年までに目指すべき国家像の1つに「人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する」を掲げた上で、人口減少・高齢化の進展に適切に対応し、約50年後の2065年も1億人の安定した人口構造を維持できる社会構造を、2030年までに構築することをイメージしている。あわせて、給付と負担の均衡のとれた、真に持続可能で、成長と両立する社会保障制度を実現していくべきである。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	人口減少ペースを抑えるには、少子化対策の推進が不可欠。政府には、待機児童解消に向けた施策の着実な実施、高齢者に偏った歳出構造の見直し等が求められる。企業としては、働き方改革を推進し、仕事と子育ての両立支援に取り組んでいく。高齢化への適切な対応としては、社会保障制度改革が不可欠。あわせて、消費税率を2019年10月に10%へ着実に引上げ、その後も経団連ビジョンで示したように段階的に引上げることが必要。足元、政府は「経済・財政再生アクション・プログラム」を着実に実行すべき。企業は、収益力の強化を通じた社会保障制度を支える力の向上、健康経営の取組による従業員の健康増進と生産性向上に努めていく。

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	清水 肇子 公益財団法人さわやか福祉財団理事長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	AIや介護ロボット等テクノロジーを活用した介護産業の進展、病院死から在宅死の増加。一方、老老介護、認認介護がますます増加し、移動困難に伴う高齢世帯のさらなる社会的孤立化、さらには現在問題となりつつある高齢者による運転事故の頻発可能性。消費においては、ネット社会を苦しめない高齢者層の増加により消費流通行動の変化(国内外ネット通販の拡大に伴う流通産業の再編)。また、生殖医療や新出生前診断等、妊娠と出産における新たな医療技術が普及する一方で、産み分けによる男女比の歪みや、妊娠後の産まない選択の増加による新たな少子化要因の発生の可能性。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	多様な価値感を認め合える社会、経済的社会的格差のいかににかかわらず、生活をすべての人が主体的に楽しめる共生社会の実現。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	機会の平等を実現し、経済的社会的格差の解消のため自助努力を行う意義が感じられる社会を実現する。併せて共助共生を重視する社会的文化を醸成し、共助の絆の中で自らの能力を他者や社会のために発揮することをいきがいとする価値観をはぐくむ。人と人がつながり合う地域コミュニティの活性化は不可欠な基盤であり、活発に地域社会とつながることは介護予防にも大きく貢献する。自家用車に代わる互助の移動手段の整備が不可欠であり、阻害要因となっている規制を抜本的に見直し公共交通・タクシーとの新たなすみ分け、連携の仕組みを創出する。また有償ボランティアも社会参加・介護予防・地域貢献の観点から社会の仕組みの選択肢に位置付ける。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	鈴木準 株式会社大和総研主席研究員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には団塊世代が80歳代前半、団塊ジュニア世代が50歳代後半となり、労働力の面でも超高齢社会を維持するコストの面でもいよいよ厳しい局面を日本は迎える。60歳代以降も働き続ける人々が増える半面、医療費や介護費が増大する。社会保障システムに関して今後十分な改革を進めなければ、関連制度の持続性が完全に損なわれかねない。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	これまでは罹患してから費用をかけて治療をする社会で、予防を十分には重視してこなかった。健診データやレセプトデータなどを最大限に活用して健康立国を目指すべき。それは、セルフメディケーションの考え方が普及し、生活習慣病に対して個々人がこれまで以上に問題意識を持った社会である。もちろん国民皆保険は維持すべきであり、そのためにも世界で最も進んだ超高齢社会に相応しい自助・共助・公助のバランスの実現、真に困っている人に必要な給付が届くようにするための医療資源の重点配分、健康のために工夫する個人や保険者を評価し応援するシステムの定着、健康度の向上による生産性の引上げを通じたコスト負担能力の向上を追求すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	まずは、政府が経済・財政一体改革として社会保障分野で取り組んでいる改革を徹底することが最低限必要。その際、超高齢社会の進行を踏まえれば、特に年齢を基準とした各種制度を見直し、疾病・要介護度の軽重や経済力の差異を基準にした仕組みにシフトさせていくことを基本とすべき。また、不合理な地域差を見える化してその是正を図ることは、それだけでなくも増える負担を負っていく前提として、公正な社会を実現するために不可欠。さらに、2030年に向けては財源確保のために消費税率10%への引上げ以降の国民負担の道筋を明確化していくことにも着手すべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	滝久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>グローバル化がますます進むことにより、企業は世界市場での競争を余儀なくされる一方、第4次産業革命とよばれているように、AI・IoT・ロボットをはじめとするIT技術の加速度的な進化により、人々は人間にしかできない領域で付加価値を出すことが求められるようになり、企業は人とIT技術の総合力で社会における存在価値を示す必要が出てくる。社会の利便性が高まる一方で、社会の変化がこれまで以上に早くなるため、不安定要素が増え、国の指導者たちはより高度な判断を求められるようになる。</p> <p>資本主義が今後どうなるかも大きな関心事だ。私自身、具体的な姿を予測することはできないが、実体経済の数倍にもなったマネー経済、そこで繰り広げられているマネーゲームの過熱などを目の当たりにすると、資本主義は曲がり角にきているのではないかとの思いを強くする。(各分野共通)</p>
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>日本で人口減少は避けられない。これを悲観的に捉えるのではなくチャンスと捉え、人口増加社会では既得権の問題等で実行しにくい様々な改革を、世界に先んじて実行することが何よりも重要である。</p> <p>日本人は、多様な異文化を理解しようとし、そして理解できるという特徴を持っていると思う。吸収した異文化と自分たちの持っている価値観とを融合し、そこから新しい価値を生み出す、オリジナルなものを作り出すことも得意。この長所を活かした経済・社会の形成を目指すべきである。</p> <p>ひとつ申し添えるとすれば、これからの日本社会においては、これまでの発展を支えてきた経済・技術だけでなく、文化の視点が重要になるであろうということ。浮世絵から漫画・アニメにいたるまで、日本には優れた文化が数多くあるが、これまでは、海外の人から賞賛されるまで、日本人自身はその価値に気づかないことが多かった。日本人自らが日本文化を知り、その価値に誇りを持つ。そして、それらをさらに磨き上げて行く仕組みを作ることによって、日本が魅力的な国として、世界の中で認められ、尊敬される存在にもなりうると考えている。(各分野共通)</p>

政策コメント一報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	滝久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p><u>マイナンバーの利活用</u> 日本の国民皆保険制度は、世界一級の質の高いサービスであると言えるが、実質的に破たんしており、このままだと日本が「茹でガエル」になってしまうのではと危惧している。医療・介護等の費用は、今のままの状態では推移した場合、2020年には今より15兆円ほど増えると試算されており、現在2000万人近いと言われる糖尿病予備軍の病状が顕在化すればさらに増える可能性もある。</p> <p>湿布薬やうがい薬など、自助で対応できる軽微なリスクについては公的保険の対象から外すべきとの論には私も賛成だ。でも、この状況を打破するための最も効果的な施策は、マイナンバーの利活用であると考えている。台湾で実証されているように、診療側が各人の医療履歴を正確に把握できるようになれば、医療・介護サービスは劇的に効率化し、質も向上するだろう。</p> <p>マイナンバー制度の恩恵は、社会保障分野における費用の抑制だけに留まらない。特に強調したいのが、新しい成長産業としてのポテンシャルである。クラウドの進展とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えている今、マイナンバーの利活用による個人に紐づいた新しいビジネスの分野で、日本にも大きなチャンスが生まれようとしている。さらに、日本は世界一級のブロードバンドシステムを持っており、マイナンバーで一部に心配の声があがっているセキュリティ面についても、世界一級に高められるポテンシャルを持っているはずだ。世界一安全なマイナンバーのシステムを確立し、それをパッケージとして世界に供給することも期待したい。マイナンバーの利活用推進は、今の日本にとって最優先テーマのひとつであり、雇用・産業面でのメリットを大いにPRしながら、是非、政府主導で進めていただきたい。</p> <p>ただし、この時に見落としてはいけないのが、効率化により職を失う人々の存在である。彼らが安心して新しい職場、前述した新しいクラウドサービス分野等の成長産業分野で働けるようにするため、3カ月～6カ月スパンでの再教育制度の充実を提案したい。彼らにとっては、習熟した仕事から離れる寂しさはあるが、前向きなテーマに参加できる喜びもあるのではないかと。</p> <p><u>年金制度改革</u> 「人生100年時代」とよばれるように、今後、健康寿命がさらに延びることにより、より長く、多様で柔軟な働き方を選択する人が増えることが予想されるが、現在の年金制度はこうした働き方の変化に対応していない。一定年齢を超えると保険料が納付出来なくなり、働きながら年金を受給すると年金が減額される仕組みになっており、働く意思や能力のある高齢者の就労を阻害する恐れがある。</p> <p>年金制度は、長く働くほど得をする仕組みに改革すべきだ。たとえば、年金受給開始年齢を柔軟に選択できるようにする、年金保険料はいつまでも納付できるようにする、働く年金が減額される仕組みは廃止する、などが考えられる。</p> <p>また、今後の人口に占める高齢者の割合を考えると、若い人に背負わせ続ける構造には無理があるようにも思う。発想を転換し、高齢者同士がお互いを支えあう、互助会的システムを導入してはどうだろうか。原資は、働く高齢者からの寄付金。高齢者は、収入によらずだれもが年金を全額受給できる制度に改め、一方で、働いて収入を得ている高齢者への年金分は、互助会システムが寄付金として半強制的に近い形で徴収する。寄付をした人に対しては、公共交通やレストランにおける割引特典など、様々な優遇措置を用意する。現在の年金制度では、収入がある一定額を超えると厚生年金の一部がカットされるため、高齢者の働く意欲を削いでいる可能性がある。健康寿命が延びている今、モチベーション高く働き続ける高齢者が増えれば、十分に原資を賄えるし、気分的に若い世代に気兼ねする必要もなくなる。年金制度の将来にわたっての持続可能性を示すことは、若い人たちの不安感を払しょくするという意味でも大きな価値がある。</p> <p>さらに、上記取り組みをきっかけに、並行して寄付額の大きい人を政府が公表して称える制度などを導入することにより、今後日本に米国並みの「寄付の美学」を醸成し、余力のある人には積極的に寄付をしてもらうような世の中にしていくことも十分可能であると考えている。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	田澤由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	女性が働きながら仕事をし、高齢者が働き続ける環境が徐々に整備され、生産年齢人口は減少を続けているものの、労働力人口の減少は緩和されてくる。ただし、少子化がピーク時よりは解消されたとしても、「働きながら介護をする」ことが当たり前の社会となる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	「柔軟な働き方」と「企業の成長」を同時に実現できる経済・社会を目指す。子育てや介護により、フルタイムで毎日、会社(お店など)で働く人は珍しくなる。子育て世代の若者が、東京などの都心ではなく、地方で働き、子育てがしやすくなる。企業も子育て社員、地方在住者・高齢者などをテレワークで雇用すること、人材確保、コスト削減、生産性の向上を実現する。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	「少子高齢化」対策は、今から子どもの「教育」の改革が必要。社会科目において、「歴史」や「地理」から、「経済」「社会」「労働」などに重点を移し、子どもの重要性、そして、子育てをすることの幸福をしっかりと伝える。また、社会保障については、「(物理的に)働くことができない高齢者」をひとりでも少なくするために、働き続けて「(たとえ稼ぐ費用が少なくても)安定して暮らせる」制度に変えていく必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	永濱利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2022年から団塊世代の後期高齢者入りが始まり、社会保障費の膨張が進む可能性がある。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	世代間の支えあいでは社会保障制度の維持可能性が低下するため、世代間の支えあいができるような社会保障の再構築がなされるべき。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	ジェネリックの利用率を一刻も早く欧米並みに高める。市販薬の処方を保険適用から除外する等、医療保険の適用範囲を狭める。過剰診療を抑制するために窓口負担を増やす。後期高齢者の自国負担を2割にする。マイナンバーを純資産の把握まで拡張し、裕福なシニアに応分の負担をしてもらう。

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	坂東真理子 昭和女子大学 理事長・総長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	(1)高齢者が75歳~80歳まで就労できる社会(65歳~80歳はパートタイムでも) (2)青壮年者が結婚、出産、育児、勉学・留学と就労を両立できる社会(30代は男女ともパートタイムでも) ◇この2つの目標を実現するためにフルタイム・パートタイムを自己都合により行ききし、40-60歳はフルタイム就労できるような弾力的な働き方を。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	要介護老人を支援する健康老人、育児中も社会と関わるワーキングマザーたちが就労する。生活支援型産業で雇用機会を確保し、先端科学技術産業で利益を稼ぎ、富裕層から高税率で資金を吸収する。高度人材を移民として受け入れる。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	少しずつ同一労働、同一賃金をプロジェッショナル型、ジョブ型の職場から広げていく。セーフティネットを整備した上で、解雇ルールを整備し労働流動性を高める。社会保障は基礎年金を中心とし、上乘せは自助努力で、基本として薄くしていく。



<b>分野:</b>	<b>少子高齢化、社会保障</b>
<b>氏名:</b>	丸谷智保 株式会社セコマ 代表取締役社長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	地方に於いては、都市部以上に急速に高齢化が進む。65才以上人口が50%を超える自治体が多数出現する。地方自治体の税収は大きく減り、最低限の行政機能やインフラが維持できない。小中学生の減少は、学校の維持すらも危うくし、また、結果として教育コストの上昇を招く。少子高齢化の問題は全国一律に進展せず、地方は高齢化による圧倒的な労働力人口の減少と公的サービス提供が不可能な状況に陥る。高齢化によって医療機関への依存率が高くなる半面、維持が出来ない地域が続出し、最終的にはコミュニティーの崩壊につながる。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	高齢化による問題点は、地方社会に於いて予想をはるかに超えるスピードで進展するため、少子化対策では間に合わない。少子高齢化問題を、地方と都市部に分け、地方は高齢化の問題に優先的に取り組み、長年かけて作り、守ってきたコミュニティーと耕作地を維持する政策を実現するためには、政府の強権的な地方分散化政策が必要。圧倒的多数の与党を持つ今しか出来ない思い切った政策が求められる。(地方社会構造のサステナビリティを目指す) 社会保障費は「これだけ出るから足りなくなる」の発想から、出費を抑え、保険料収入を上げる為に、納得して払う体制作りが必要。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	首都圏の様々な機能を政策的に地方に移転させ、先ず広域な地域レベルでの活性化を図る。其の上で、地方を観光や食文化の活性化と食の自給率アップの防波堤と位置づける。とりわけ、農業・産業の労働人口不足は、海外からの労働力をより簡便に受け入れる規制緩和を行う事で対応し、将来移民を受け入れやすい土壌を作っておく。社会保障に関しては、これも労働力と人材の不足により、機関としての医療・介護施設を維持するのが困難になって来ているのと同時に、高齢者のモビリティが著しく低下している。巡回介護、巡回医療、巡回健康増進プログラムの実施等、医療費の配分を移動型設備に切り替える。薬価を大幅に引き下げたうえで、新薬の導入を簡便にし開発コストを下げる。地域内医療機関の情報オンライン化を推進し、無駄な薬の処方や複数の医療機関で同様の検査を行うなどの無駄を省く。社会保障費による「延命」治療の線引きを明確にする。また、高額医療については、国による新たな保険制度を導入し、2階建ての制度とする。

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	持田信樹 東京大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	団塊の世代の退職にともなって年金、介護、医療関係の支出が容赦なく増加すること、そして余分な費用を支払う労働者の数が相対的に少なくなることが懸念される。よほど世代間で協力し合う制度設計にしない限り、現行の社会保障制度は立ち行かなくなる。2050年には被扶養人口と労働年齢の成人数がほぼ肩をならべるだろう。過去をふりかえてみても、このような状況に直面した社会は存在しない。問題はこの増加する公費負担を世代間の負担の公平性を確保しながら、どうやって調達するかである。たとえば医療保険制度は現状でも世代間扶養の性格を帯びているが、高齢化の進展に伴いその傾向がますます強まるだろう。2025年には総人口の2割弱の後期高齢者が国民医療費の半分近くを消費するという。現役世代の自己負担率は3割であるのに対して、後期高齢者は原則1割負担である。さらに後期高齢者の保険給付費のおよそ9割は現役世代の支援金や税金でまかなわれている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	増すばかりの支出と、上昇傾向に乏しい歳入のあいだの開き一すなわち、高齢化による財政損失の本質一があるときに危ぶまれるのは、社会保障関連費と国債費に予算を食いつぶされて、国家が前向きな資源配分機能をなおざりにし始めることだ。TFP(全要素生産性)の向上には科学・技術システムの質を向上させる必要がある。そのためには大学の質を向上させて、社会との連携を強め、技術革新に貢献するような「技術革新社会」を目指す必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	増すばかりの支出と上昇傾向に乏しい歳入のあいだの開きがあるときに危ぶまれるのは社会保障関連費と国債費に予算を食いつぶされて国家が前向きな資源配分機能をなおざりにし始めることだ。国立大学では運営費交付金の縮小により常勤教員数を維持できなくなり、限られた任期の不安定な教員ポストが急増した。競争的資金の獲得に不利な人文学分野の教員数も2桁台で減少して国立大学文系の教育力が弱体化した。競争的資金獲得のために費やされる時間が増えて学術研究論文の数も減少した。国立大学は経済成長のエンジンとなる革新的イノベーションに貢献してきた。国家はこうした前向きな分野に資源を投入すべきである。

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	森田 浩治 株式会社伊予銀行取締役相談役
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年、年少人口比率約10%に対し、高齢化率は30%超。各自治体が地方創生に取り組むも、合計特殊出生率は2.07どころか、希望出生率1.8の実現の目処も立たない状況。社会保障の担い手減少と高齢化率の上昇継続に加え、世代間の不公平感や将来不安の高まりにより、社会保障制度そのものの存続が危ぶまれる。この間、地方の状況はより深刻で、例えば愛媛県では、2030年時点の年少人口比率は約10%と全国平均と同水準となるも、高齢化率は35%超と全国平均を上回ると予測。それに伴い、要介護認定者数は同時期にピークを迎えるものと予想。働き手不足の深刻化と経済活動の停滞、自治体の財政基盤弱体化等が懸念される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	「持続的な社会の実現には人口減少対策が何よりも優先される」という認識が全国民に共有され、生き方や働き方等について個人の意思が尊重されつつも、全国民がその実現に応分の責任を持つ社会。具体的には、子どもを産み育てながら、働きやすい環境が整備されるとともに、子どもを持つことが経済的にも有利となるような社会。財政健全化が実現するとともに、公平で信頼ある社会保障制度が確立され、国民が将来に希望が持てる社会。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	【税制改革】「こども控除」の創設、「未婚・既婚、子どもの有無、子どもの数」に応じた所得税率への変更等、人口減少抑制実現に向けて公平な税制への抜本的改革と、出産・子育て費用(不妊治療費や医療費、保育・教育費等)の無償化の全国一律実施。国による税制を通じた社会の再設計なくして人口減少抑制は不可能。 【社会保障制度改革】公平で持続可能な社会保障制度とするため、制度維持に必要な費用を明示した上での増税や社会保険料増額、給付減額や受益者負担徹底等の負担と給付の抜本的見直し。検診や予防等の健康寿命延伸に資する費用の負担軽減や、サービス利用実績に応じた社会保険料の減額等、受益者の努力が評価される仕組みの構築。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	横尾 敬介 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2025年頃から団塊世代が後期高齢者となるため、医療・介護費などの社会保障支出が一層増大する。政府試算によれば、社会保障給付の費用は、2016年度の118.3兆円(予算ベース)から2025年度には148.9兆円と、年平均3兆円のペースで増加が続く。消費税率が10%に上げられ、その全てが社会保障目的に利用されても、抜本的な社会保障給付抑制策がなければ、医療・介護費による財政圧迫が続く。今後、経済成長率が上向き、税収が増加する可能性もゼロではないが、政策を議論するにはより保守的な前提(実質0.5%、名目1.5%程度の成長率)に基づくべきである。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	高齢化の影響を強く受ける医療・介護制度の持続可能性を高める。具体的には、①医療財政の健全化(給付と負担の世代間格差を是正)、②受益と負担のバランスの確保(単なる給付の切り下げとしない)、③医療・介護の成長産業化、の3点が重要である。また、超高齢化社会の到来を見据えて、終末期医療のあり方についても議論を開始すべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	①給付と負担の見直し(後発医薬品利用促進、所得や資産に応じた高齢者負担率拡大)、②国民理解の促進(セルフメディケーション、国民的議論の喚起による改革後押し)、③公的医療保険のあり方を見直し(診療標準化やレセプトチェック徹底による医療費抑制)、④健保組合など保険者の権能強化(保険自治の獲得、高齢者向け支出見直し)、⑤医療・介護サービスの効率化とイノベーション(要介護度の改善・維持に対するインセンティブの付与、利便性の高い地域包括ケア、かかりつけ医普及、ICT利活用)、といった改革に取り組むべき。

(テーマ選択の理由)最も重要なのは人である。考え、行動するのはあくまでも人であるし、目指すべき目標も人々の幸せである。従って、人に直接関係する『少子高齢化・社会保障』、『人材育成・働き方』というテーマを選択した。前者については、過去20年間で生産年齢人口が約1,000万人減少するなど少子高齢化が進む中、持続可能性の維持が必要と考えた。後者については、生産年齢人口の減少を現実として受け容れる中で、労働生産性の向上に加え、労働参加率を高めることが重要と考えた。加えて、技術革新の波にうまく乗れない労働者にも配慮することで、産業革命の負のショックを緩和し、将来不安をやわらげ、社会の分断を回避することも必要である。

【人材育成・働き方】

<目次>

○委員

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員	34	石田 徹	日本商工会議所専務理事	37	松崎 暁	株式会社良品計画代表取締役社長	49
奥山 恵美子	仙台市長	35	逢見 直人	日本労働組合総連合会事務局長	38	横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	50
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	36	落合 寛司	西武信用金庫理事長	39			
			川出 真清	日本大学経済学部教授	40			
			清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	41			
			高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト	42			
			田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	43			
			永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	44			
			坂東 眞理子	昭和女子大学 理事長・総長	45			
			樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	46			
			深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	47			
			松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	48			

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	石塚 邦雄
	株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	日本国内の生産年齢人口は確実に減少し、労働力不足が懸念されている。そのため、労働力確保に向けて、女性、高齢者、外国人の労働人口に占めるシェアが高くなる。働き方は多様化し、在宅勤務、テレワーク、ワークシェアリング、兼業・副業等が当たり前となり、一人が複数の仕事をこなす収入を形成する時代となり、そのための環境整備も進むものと思われる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	女性、シニア、外国人を含めた様々な人が、区別なく働きやすいよう多様な労働環境にて仕事ができ、ダイバーシティ化が進んでいる状態となっている。結果、現状、諸外国と比べて閉鎖的な日本の労働市場の流動化が促され、ワークライフバランス重視により生産性が向上している。国際化・グローバルスタンダードが進み、必要なICTインフラ整備が進み、外国人により日本が働く場として選ばれる環境となっている。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働市場が流動化するための環境作りの推進。長時間労働ではなく、生産性にて評価される仕組みの構築や、新卒一括採用、年功序列、定年制、同一企業に長く勤めるほど有利という構造の改革を段階的に実施。</li> <li>・外国人でも働きやすい環境の整備。そのために、労働市場のグローバルスタンダード化・国際化は必須で、日本社会で英語が通じないという決定的な欠点の是正が必要。今後、お客さまや取引先も含めて、国内のみならず、グローバルになっていくことは確実で、そのための教育や支援体制のサポート。</li> <li>・労働力不足解消に向けて、ITやネットワークを活用し、業務の効率化を図り、様々な働き方を可能とする環境を整備する。そのためのプラットフォーム作りや投資を官が主導して実施していただきたい。</li> </ul>

分野:	人材育成・働き方	
氏名:	奥山 恵美子	仙台市長
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>①人口構造の変化・・・東北をはじめとする地方において少子高齢化・人口減少が特に進展し、地域を支える第1次産業、中小企業、介護職等の人材不足が深刻化、後継者難・人手不足による廃業が増加する。一方で、これを補うための外国人労働者が全国に広がる。</p> <p>②産業構造の変化・・・第4次産業革命が地方にも波及し、IT化に対応できない中小事業者は廃業に追い込まれる。一方で、IT化や技術の進展により、第一次産業の業務形態が変化するとともに、クラウドソーシング、シェアリングエコノミーなどにより、地域や家庭で働くことのできる環境が整備される。</p>
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	地方に魅力ある雇用の場が確保されるとともに、在宅ワークなどの新たな働き方が普及し、地方部において仕事と暮らしが両立できる「職住近接社会」が構築され、働きながら介護や育児を出来る環境が整うことで、首都圏への人口集中、地方における人口減少・高齢化の抑制が図られる。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>以下について、地方と国が一体となって推進していく。①労働力減少に対応するため、第一次産業や中小企業におけるIT化やロボット化などによる生産性向上と、女性・高齢者・外国人等を含めたダイバーシティ経営を促進する。②地域産業のIT化や業態変革、新事業展開をサポートする。③地域のスタートアップ企業の成長を促し、雇用創出や産業の新陳代謝を図るため、リスクマネー供給をはじめとする起業家の育成メニューの地域遍在化の是正を図る。④地方のIT化や第4次産業革命への対応を支え得る高度IT人材の育成を推進する。⑤同時に、IT化に馴染まない産業に対しては、引き続き地域社会を支えることができるような経済政策を展開する。</p>

分野:	人材育成・働き方	
氏名:	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	質問事項	記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるのでしょうか。	人口動態面では、労働供給の減少が加速する。2015年(国勢調査)から2030年(国立社会保障・人口問題研究所の中位推計)にかけて、生産年齢人口(15~64歳)が約900万人減少する。とりわけ減少が著しいのは、労働生産性が高く「働き盛り」と言われる30代、40代で、この期間に約660万人減少する。一方、65歳以上の高齢者は約340万人増加する。そのなかでも、比較的労働力率の高い65~69歳人口は約230万人減少し、高齢者の労働供給力も低下する。一方、経済面ではIoTの進展でモノとサービスの一体化が進み、経済のサービス産業化に対応できる人材の需要が急拡大する。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	年齢や性別を問わず、勤労意欲のある全ての人々が自らの能力を発揮し、生き生きと働ける経済・社会を目指すべき。専門的なスキルを持った外国人材を含め、様々なキャリアや経験を有する人材が活躍できる多様性(ダイバーシティ)のある職場が実現されていることが望ましい。また、グローバル化や第4次産業革命・Society5.0といった経済構造、産業構造の変化に応じた教育・職業訓練制度等、労働生産性の向上が図られる社会システムが構築されることを期待。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	育児や介護等によって働きたくても働けなくなってしまう労働者が生じないよう、保育施設や介護施設の整備、保育士・介護士の待遇改善に引続き取り組むことが必要。高齢者に対しては、健康寿命の延伸に向けた取組みを強化するほか、在職高齢年金制度の見直し等により60~65歳の就業を促すことも有効と考える。外国人材の活用については、高度人材の受入促進に加え、留学生の受入拡大やその後の日本での就職支援を強化することで、日本への理解が深い外国人材を増やしていくことが求められる。また、今後もグローバル化や産業構造の変化に対応できる人材を育成するため、教育や労働者職業訓練の充実、企業内研修に対するサポート等も有効と考えられる。



分野: 人材育成・働き方	
氏名:	石田 徹 日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるのでしょうか。	2030年には高齢化率:30%超、生産年齢人口割合:60%未満となり、企業における人手不足がさらに悪化するおそれがある。また、2030年までに50%もの職場がAI、IoT、ロボットに取って代わられるとの予測がある。このため、現在、ICTの利活用などの技能を磨く人材育成が進まず、不安定・低賃金な労働環境にある20歳~40歳代の労働者が生活基盤を構築できる安定した就労に移行できなかった場合、失業・非労働力に陥る労働者が増加する一方で、多くの企業で人手不足が悪化する可能性がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	労働力の減少という構造的な問題を抱える中で、人手不足に対応するためには、女性や高齢者、外国人などの多様な人材の活躍推進という量の増加と、ICT化などの労働生産性という質の向上の双方を図る必要がある。具体的には、男女問わず、子どもや若年者が、職業と家庭の両立による充実した生活の将来像をイメージでき、高齢者や障害者が社会の主役の一人として充実した就労生活を送り「日本を支える労働力」となる社会を目指すべきである。また、人工知能、ロボット、IoT等の技術進歩を「使いこなす」人材を育成し、技術進歩を利用して新たな価値・雇用を生み出す社会の実現に取り組むべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	多様な人材が活躍できる環境の整備のため、若者、女性、高齢者等、働く意欲のあるすべての人材の能力を最大限活用できる環境の整備を進めるべき。具体的には、時間や場所を画一的に規定しない柔軟な働き方の導入、出産・育児・介護等と仕事の両立を可能にする仕組み及び考え方の普及・浸透、不安定な就労環境にある若年者に再チャンスを与える社会的仕組みの普及、等が必要。また、生産性の高い産業に適用する人材の育成のためには、中小企業が独自に人材育成することが困難な分野における人材育成への支援を進めるべき。具体的には、人工知能やIoTの仕組みを「使いこなす」技能習得者育成への支援、ロボット等の大きな初期投資を要する分野の人材育成への支援が必要。

分野: 人材育成・働き方	
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>○人口減少や技術革新などにより、より高度な技術に柔軟に対応できる能力が求められることから、応用のできる基礎力を身につけることが重要となる。</p> <p>○人間が集団で行う業務が減少し、プロジェクト型の働き方が増えるとの予想もある。しかし、プロジェクト型であっても、労働は生身の人間の営みであることには変わりはない。</p> <p>○AI等による代替も一定程度はあるが、代替性の低い分野もあり、より多くの人が働き手となることが必要となる。</p> <p>○日本で働く外国人や外国で働く日本人の増加、男女間格差の縮小、性別や年齢に関する意識の変化など、職場も社会もより多様となる。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>○働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会(働くことを軸とする安心社会)を実現すべきと考える。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>○格差を固定化せず、誰もが持てる能力を最大限に伸ばせるようにするため、学校教育への公的支出を拡充し、授業料無償化を実現すべき。</p> <p>○能力開発の機会が乏しい非正規雇用で働く若年層(就職氷河期世代を含む)に対しては、正社員転換につながる職業訓練の拡充をはかるべき。</p> <p>○女性の就業継続をはかるため、長時間労働の是正が必要。労働時間の量的上限規制やインターバル規制の導入を行うべき。</p> <p>○育児・介護と仕事、治療と仕事など、両立支援策を拡充すべき。</p> <p>○働きながら学べるようにするためには、教育訓練休暇を制度化すべき。</p> <p>○雇用的な自営業者については、契約ルールや労働災害補償、最低賃金など働く人の保護策を講ずるべき。</p>

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>	
<b>氏名:</b>	落合 寛司	西武信用金庫理事長
<b>質問事項</b>		<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>		(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。		2030年の人口統計によると、無住居地区が200地区、現在より人口が半分以下になる地区が800から900地区になるとの予測もある。また、2025年には、65歳以上の人口一人に対し納税者は1.8人になるとの予測もある。このように少子高齢化による労働力不足や税額不足は、顕著である。元気な高齢者や女性の社会進出が大変重要である。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>		(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。		年齢による定年制や終身雇用制の考え方を緩和し、働く意欲のある高齢者や女性が社会進出しやすい態勢を確立すべきである。現在当金庫は、数年前から年齢による定年を無くしたり、人事異動は自分で出来る体制を確立するとともに、中途採用者も年齢に関係なく採用し組織の活性化が図られた。このことは、無駄な医療費の削減にも貢献できると思う。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>		(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。		上記(1)②に記載済み

分野: <b>人材育成・働き方</b>	
氏名:	川出 真清
	日本大学経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	汎用技術に基づいた財・サービスを生活に不自由のない質で安価に量産できる技術開発や国際的分業が進む中、自動車の自動運転などの最先端技術または、各国の文化的背景を利用したオリジナリティで、国や文化の違いを超えて生活を快適にすることが重視されるのではないかと。我が国が得意とする高質化能力を先端技術やオリジナリティではなく、デフレを併発する生産過程の効率化に傾けても、少子高齢化という資源制約に抗しきれない。最先端技術もオリジナリティも冒険的な取り組みで生まれるが、成功の芽をいち早く見出し、標準化・高質化させることが重要でないか。特に、オリジナリティは多くの人に開かれた開発の余地のある潜在資源ではないか。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	我が国や各個人自身も十分自覚できていない、オリジナリティや魅力を海外からの視点で再点検する必要がある。例えば、ピコ太郎のPPAPやファッションブランド「Superdry. 極度乾燥(しなさい)」のように、海外から見える我が国の魅力とは何かを問う必要がある。そのうえで、これまで我が国が培ってきた内側から見たオリジナリティと外側からのそれとを融合させ、さらに高質化してゆく取り組みが重要なのではないかと。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	海外から我が国を眺めるには語学力にこだわらず、直接海外に身を置いて異なる視点から見るのが重要だろう。例えば、海外での長期滞在を促すため、個人や企業に情報提供や資金貸与、減税することも有益ではないか。特に個人が海外で一時就労できる情報や機会を提供するのは有効ではないか。また、オリジナリティの追求には研究開発にも似た冒険的な面がある。特に個人で取り組む場合などは生活の快適さなどを追求する際に経済的な困難を抱える可能性も高いが、その誠実な取り組みについて、社会がその可能性を信じて温かく支えてゆけるよう、非正規労働者の所得環境の改善や社会保障の充実などといった形で、環境整備することが重要だろう。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>	
<b>氏名:</b>	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
	<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)①	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	これまでの大学の淘汰がすすむ一方で、介護福祉・地域コミュニティ部門で多様な大学機関による教育の充実がすすむ。ICT活用によるテレワークの拡大、組織に所属する働き方だけでなく個人起業のさらなる拡大。アジア等からの海外人材が企業の中核ラインで活躍する可能性が広がる一方で、しかし、AIの発達により単純労働のみならず知識の記憶、意思決定・決裁の分野にも応用が利くことから、人がかかわる職務の量および範囲が大幅に変化し失業が拡大するリスクもある。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	多様な価値感を認め合える社会、経済的社会的格差のいかにかわらず、生活をすべての人が主体的に楽しめる共生社会の実現。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	問題発見能力、異なるものをつないで新たな価値を創造する能力、他者の潜在的な気持ちをくみ取る能力など、新たな時代に対応できる人材の育成をすすめる。特にICTや医療技術が革新的に進むからこそ、人としての倫理観、他者の心の痛みの理解、自律する心の育みがより一層重要となる。これらは机上の押し付けでは身に着かず、多様な人々との自然な交流の中でこそ醸成される。小さい頃から就職後に至るまで、関心を持つ様々な分野で地域社会との接点を持てるような環境づくりをすすめる。またそれにより伝統芸術・技能等にも身近に接する機会を深め、後継者発掘にもつなげていく。

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>
<b>氏名:</b>	高田 創
	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	人口減少と高齢化が進行する中で、有効な政策対応がなされなければ、労働力人口が大きく減少してしまうことが予想される。建設業や流通業、サービス業など幅広い業種で人手不足が深刻化する可能性があり、地域によっては社会のニーズに見合った財やサービスの供給が受けられず、生活水準が低下する事態も予想される。また、成長性のある産業への人材のシフトが進まないと、労働生産性が高まらず、賃金水準も停滞して、日本経済が一段と厳しい状況に陥いることもあり得る。一方で、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)の発展は、人が従事する職務を大きく変貌させ、変化への適応が不十分であると、雇用のミスマッチが拡大してしまう。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	労働力人口の減少を抑えるため、女性や高齢者が広く就労・活躍できる社会が目指されるべき。労働生産性の改善も不可欠で、柔軟性・流動性のある労働市場が形成されることにより、社会全体での人材の「適材適所」を実現していくことが望ましい。また、技術革新を効果的に生み出し活用することで、省力化を進めつつも、他方で人々がより創造的な仕事に携われるような環境を構築していくことがよりよい社会像といえるのではないかと。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	まずは、女性活躍の推進や高齢者の就労促進を着実に進めていくべき。そのためには、限定正社員やテレワークなどを含む柔軟な働き方を広げていくことが重要。働き方改革に注力する企業を後押しする「ワークスタイル・イノベーション奨励金」の導入等も選択肢に。外国人材の受入も、さらに門戸を広げてもよいのではないかと。今後の人材獲得競争の手立てと位置付けたい。また、テクノロジーが仕事を代替する時代に備え、自律的なキャリア開発や職種転換のための支援策も課題となろう。一方で、当面のデフレ脱却には賃上げをベースとする好循環形成が鍵となる。政労使協調による「逆所得政策」で賃金の底上げを図るのも緊要な労働政策と捉えるべき。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>	
<b>氏名:</b>	田澤由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>	
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)	
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>「子育て」「介護」などとの両立の必要性が高まり、毎日会社に通うのではなく、時間や場所を柔軟に働く働き方「テレワーク」が増える。</p> <p>一方労働人口が減少する中、企業は、雇用を最小限に抑えつつ、一部の優秀な人材を長く確保する努力をする。その結果、起業が増えるが、成功者は一部で、低所得層が増える。副業・兼業により、生活をカバーすることになる。</p>	
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)	
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>生活にかかる費用が安い地方において、ICTを活用し、都市部の会社で働ける社会。</p> <p>都市部の企業が、地方で働く人をテレワークで雇用することで、人材確保が可能となり、地域が活性化する。「仕事」「子育て」「介護」を地域で支援する結果として、地方分散を実現する。</p>	
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>	(300字以内で回答してください)	
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>地方における、ICT人材の育成が重要。また、教育環境が整っていないと子育て世代の地方移住が難しい。都市部と地方の教育格差をなくし、むしろ逆転させるほどの「ICTを活用した遠隔教育」の強化が求められる。副業・兼業は、(他業務の)労働管理が難しいため、時間や場所に制限のある労働者に負担がかかる危険性がある。「メイン雇用」をする会社を明確にし、労働管理を徹底させる労働制度が必要。</p>	

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野: <b>人材育成・働き方</b>	
氏名:	永濱利廣
株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト	
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	労働力人口のさらなる減少により、人手不足が今以上に深刻になり、より高い一人当たり生産性の向上が求められる社会になっている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	人手不足を解消すべく、就業希望の非労働力人口が一人でも多く活躍できる労働環境を整える。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	待機児童や介護施設の入所待機者を一刻も早く解消すべく、インフラ整備や保育士・介護士の人手不足の解消を進める。そのためには、外国人労働者の今以上の受け入れも必要。超長期国債発行などにより資金を調達し、公立教育施設の無償化なども進められれば、人材育成の向上のみならず、将来不安緩和や少子化対策にも結びつく。また、現在先送りされている脱時間給や正社員の解雇ルールの明確化を進めることにより、同一労働同一賃金を進め、労働市場の流動化を促す。



政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	坂東真理子 昭和女子大学 理事長・総長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	○大学進学率が60%を超えるとともに、大学卒業資格試験など多くの資格で自分の能力を証明するのが一般的になる。○小学校から英語教育が導入され、現在の韓国並みに英語ができるようになる。○ミッドキャリアでの学習・研修の機会が整備される。○研究者・大学教員を養成するだけでなく、高度の職業人を養成する大学院への進学率が30%と倍増される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	○世界中から学生・研究者が集まる大学・研究機関が増える。○世界中へ学生を送り出すエリート教育機関を増やす。○協調性、勤勉性、忍耐力、礼儀正しさを身に付けた一般勤労者を教育する中等教育の充実。○休暇中に男の子にも女の子にも生活技術を身に付ける農山村留学など新しい教育機会の整備を経験する。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	○客観的で信頼性の高い学力卒業資格試験の開発。○中途採用、サバティカルリープ、在宅勤務などフレキシビリティのある働き方の開発。○客観的で信頼性の高い勤務評価の開発。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	急激な生産年齢人口の減少により、労働力の大幅な減少が予想される。しかしこれが労働力不足をもたらすかという点、それ以上に消費支出や設備投資が減って労働力需要も減る結果、縮小均衡に陥っている可能性がある。他方、正規労働者は長時間労働により疲労困憊し、付加価値の高い新しいものを作っていくという気力に欠け、正規と非正規の二極化が進み、これが固定化される結果、キャリア形成ができない、就業インセンティブが欠如した労働者が増え、企業のみならず社会が閉塞してしまう可能性がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	長時間労働を見直し、工夫を凝らすことにより無駄な仕事、無駄な制約をなくし、工夫を凝らすことにより、短時間でも成果が上がるような柔軟な働き方ができるようにしていく必要がある。また正規・非正規の二極化・固定化を回避し、自分の希望により労働時間を転換できる雇用機会を増やしていく必要がある。残業や職種・勤務地について限定された正社員を増やしていく必要がある。職務が明確になれば、これに応じた評価が可能になり、中途採用における転職者の能力評価も難しくなくなってくる。そうなればそれに応じた賃金決定も可能になり、労働力の余っている企業から足りない成長企業へ人材の移動も可能になり、社会としての人材の有効活用も容易になる。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	企業における人事評価制度を変え、同一労働・同一賃金を実現していく必要がある。ただしここでいう同一労働・同一賃金は、ヨーロッパ流の職務が同じであれば賃金も同じことを意味するわけではなく、むしろ賃金のどの部分が職務・職責で決まっており、どの部分が配置転換の頻度や労働時間の長さの違いで決まっているかを労働者に説明できる同一の物差しに基づく賃金体系をとることを意味する。諸手当やボーナスについても同様な説明を雇用主に求めていく。こうすることにより、正規・非正規の格差を固定するのではなく、個々の労働者の賃金を合理的に決定できるようにするのみならず、正規・非正規すべての労働者について、モチベーションを高めることができる。こうしたことなしに、生産性を向上させることは難しい。

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>
<b>氏名:</b>	深尾 昌峰 公益財団法人京都地域創造基金理事長
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	仕事(職業)のあり方が大きく変化する中で、求められる人材・能力が大きく変容していく。そのため、学び方、働き方も多様化していることが予想される。 また、一方で、非正規労働も増え、非正規労働が50%を超えることも予想される。従来の労働観が通用しなくなり、経済に悪影響を及ぼすことも予測される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	多様な学び方が真に保障される社会。特に、学び直しや社会人になってからの大学院入学などが可能になる社会を実現。 正規労働を基軸とする福祉政策や雇用政策を転換させ、非正規の連続を強いられる人々にも社会保障を届けるような制度に変える。これは起業家などを増やしていく文脈でも重要なポイントだと考える。  投資環境を整備する。特に国内におけるスモールビジネス、ソーシャルビジネスに国民が積極的に投資できる環境の整備(社会的投資環境の整備)。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	アントレプレナーシップを涵養するような教育機会の提供と整備(高等教育改革) 挑戦することが許される社会の実現 起業率を高めるための改革。ビッグベンチャーではなく、スモールベンチャーをたくさん生み出すファイナンスシステムと人材教育 大学の域学連携のより一層の推進、産学連携の加速 社会的投資減税の実施(貯蓄から投資への流れを加速させる)

<b>分野:</b>	<b>人材育成・働き方</b>	
<b>氏名:</b>	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長
<b>質問事項</b>		<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>		(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。		2030年には経済規模の拡大に必要な就業人口の確保が困難になると予測される。この供給制約の解消に向け、女性や65歳以上の高齢者の就業者がさらに増える。IoTやAIなどを活用した機械やシステムによる労働代替的な設備の導入により、運輸や飲食といった労働集約的な仕事、データ解析などの業務量は大幅に減少する。介護やおもてなしサービスなど、人間にしかできない労働に従事する人口が増加する。企業に雇われない独立請負者や兼業・副業をする人が増える。
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>		(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。		我が国が目指す経済・社会の姿としては、一人ひとりの人間性が尊重され、誰もが働くことのできる全員参加型の経済・社会であるべき。一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮するためには、人々が、自らの人生の中で、仕事内容と働く場所・時間といった働き方を選択できること、働く企業や組織とより柔軟かつ多様な関係を結ぶことができるようになることが求められる。
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)</b>		(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。		人々が多様で自立的な働き方と生き方を選択可能にするためには、労働に係る契約法制の点検・見直しや社会におけるセーフティーネットの張り直しが必要である。特に、付加価値の高い仕事を担うことができるような職業能力開発の拡充が求められる。同時に、企業の人材育成投資を増やすインセンティブとなる税制や助成金の整備も重要となる。こうした改革を進めていくためには、経済界、労働界、政治、行政などの関係者間の対話をさらに充実させ、合意形成を図ることが必要と考える。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	松崎 暁 株式会社良品計画代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	日本の人口は2015年1億2711万人から2030年1億1662万人に、また、生産年齢人口は人口の減少以上に減ることが予測されており、少子高齢社会が更に進展する。生産年齢人口の減少により、日本のGDPは労働生産性を高めなければ維持することさえ困難な状況となる。一方、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI、ロボット)が更に進展し、働くことにおいて時間、空間等の制約がなくなる。個々人は自分の意思、ライフスタイルで、働く場所、時間を選び、多様な働き方(雇用形態、報酬、グローバル化)を選べる社会となる。個々人の働き方が変わることにより、個々人のコミュニティへの関わり合いが強まると思われる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	目指すは、働く意欲がある人が生涯現役で働ける社会で、経済はこれを支える規模を維持することである。家事や介護、過酷な仕事はAI・ロボット化により働く意欲がある女性・高齢者の労働参加を高め、生産年齢人口を維持する。また、働き方の多様化に伴い、従来の正社員、終身雇用、定年制、兼職禁止の労働慣行から、個人がより対等の立場で企業、団体と契約により活動できる新たな労働政策、社会保障制度が必要となる。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	女性の労働参加を高めるため、待機児童の解消を図るとともに女性が多く働くサービス産業の営業時間短縮、1月1日ほか祝日の一斉休日取得を官民挙げて取り組む。一方、男性の働き方改革をさらに推進し女性活躍推進法の後継となる法律を制定する。労働意欲がある個人が長く働くことができ、個人のライフステージにあわせて転職ができるように、生涯教育、職業訓練を整備する。個人が所属企業を短期に変わり、また、同時に複数の企業、団体に所属して収入を得る、より自由度の高い労働形態に対応する労働法制、労働政策、社会保障制度の検討を開始する。

分野:	人材育成・働き方
氏名:	横尾 敬介 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	グローバル化やデジタル化、シェアリングエコノミーの進展等により、産業構造は大きく変化することが予測されている。労働市場においては、労働力人口が減少し続けており、サービス産業や地方を中心に人手不足が深刻化する反面、中長期的には、機械による人間の職務の代替がもたらす人手余りも予測されている。一方で、高度な価値判断や創造性の発揮など、機械には代替されにくい職務に従事する人材については、一層の供給不足が見込まれている。また、アライアンスやクラウドソーシング等、新しい働き方が普及し始め、「企業に雇用され、与えられた業務に従事する」ことが常識でなくなってきており、今後その拡大が見込まれている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本の労働法や労働慣行は、「所定の場所」「所定の時間」に「労働時間と成果が比例する業務」に従事することを前提としており、こうした新しい動きに対応しておらず、デジタル化の進展により新たなビッグチャンスが生じる時代において、世界の中で競争力を失うことに繋がりがかねない。産業構造の激変や働き方の大変革を展望しながら、新しい価値を生み出す企業や個人にとって、最適な「労働市場」を再構築していく必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	①労働法制に関しては、全ての「労働」を一律に保護し、例外的事項を限定的に自由化する「ポジティブリスト」方式から、自由な運用の中で保護が必要な「労働」を限定的に規制する、「ネガティブリスト」方式へと発想の転換が必要。また、雇用形態、労働条件に関し、労使で柔軟に決定できる労働法制であるべき。 ②現行の労働法が想定していない新しい働き方を選択した者に対し、必要に応じて法の保護の対象とするべき。 ③新しい働き方に対応する社会保障の再設計が必要。 ④技術革新に伴い、業務内容や水準が従来以上のスピードで変化するため、異なる業務の教育を受けること、離職や再就職は当たり前になっていく可能性が高く、支援が必要。

(テーマ選択の理由)最も重要なのは人である。考え、行動するのはあくまでも人であるし、目指すべき目標も人々の幸せである。従って、人に直接関係する『少子高齢化・社会保障』、『人材育成・働き方』というテーマを選択した。前者については、過去20年間で生産年齢人口が約1,000万人減少するなど少子高齢化が進む中、持続可能性の維持が必要と考えた。後者については、生産年齢人口の減少を現実として受け容れる中で、労働生産性の向上に加え、労働参加率を高めることが重要と考えた。加えて、技術革新の波にうまく乗れない労働者にも配慮することで、産業革命の負のショックを緩和し、将来不安をやわらげ、社会の分断を回避することも必要である。